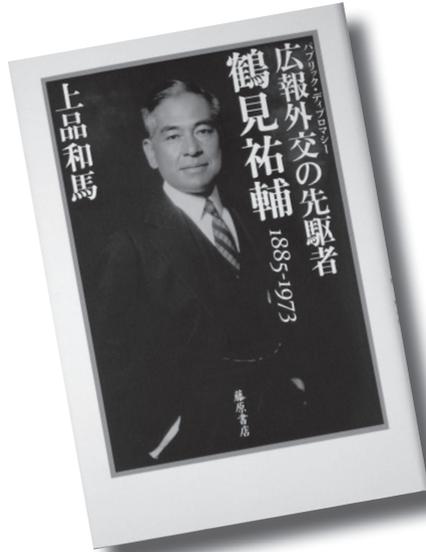


【選評】

関西大学教授

大津留(北川)智恵子

「民間外交における 「国益」の緊張感



広報外交の先駆者

鶴見祐輔 1885-1973

上品和馬・著

うえしな かずま 早稲田大学客員研究員

藤原書店 / 2011年5月

定価 4600円+税

本書は、二〇世紀初頭の反日感情の高まるアメリカで、「生の声」で人びとに日本の考えを伝えようとした鶴見祐輔の活動を、日本の広報外交の先駆けとして描き出すものである。対敵宣伝を行った戦争協力者とし

て公職追放にあり、また国会図書館所蔵の文書が近年まで未公開であったこともあり、鶴見の活動はこれまで十分には検証されてこなかった。今、改めて鶴見の活動が振り返られる背景には、首相が毎年交代し、国

際社会に向かつて自らの考えを語り得ないでいる日本の現状への、著者のもどかしさがうかがえる。

本書が紹介する国際的な活動とは裏腹に、鶴見は日本国内の政治活動に自らの活動の主眼を置いていた。その鶴見が、新渡戸稲造のアメリカでの講演活動に随行したことが、海外での広報外交の契機となる。しかし、日本のために自分に何ができるか、という思いが、常に鶴見の脳裏にあったとされる。

聴衆の心理を読みながら戦略的に組み立てられた鶴見の講演は、アメリカの人びとの心を捉えた。同時に、鶴見はアメリカ社会に対する鋭い観察も行っている。太平洋会議への継続的な参加で各国参加者と培った信頼関係も、鶴見の大きな資産となっている。国際関係は突き詰めれば個人対個人の交流に行きつくとして、

直接触れ合うことを重視した鶴見の姿勢は、通信網がグローバル化した今日であつても、忘れてはならない原点である。

鶴見が英米に対しては自由主義を掲げながら、アジア諸国に対しては帝国主義を併用し、両者に矛盾を感じなかつた点が描かれている。日本の政策が平和主義、自由主義、国際協調主義という世界の潮流から離れ、戦争へと向かつていく中で、鶴見は日本の国益を擁護することを辞さなかつた。鶴見にとって、「国際的正義」とはあくまでも大國日本の国益を起点とする議論なのであつた。

鶴見は中國へ九回足を延ばすが、六回目にして初めて、中國ナシヨナリズムの勃興を感じ、「太平洋時代の最大因子」として中國に関心を持つに至つた。それでも、アメリカでは積極的に一般の人びとに触れようとした鶴見

が、中國においては学生や大衆向けの講演活動は行わず、政治家・学者・実業家のみと接している。南洋への出張でも、同じパターンが繰り返された。広報外交の対象として、アジアの人びとへの目線が、欧米とは対等ではないことが読み取れる。

鶴見の最も大きな功績とされる日本人排斥法批判の講演においても、一等國として扱われていない日本の対面が重視されたのに対し、清沢洌は日本人移民の迫害そのものを問題とした。鶴見にとって、國家が非常に大きな意味を持つていたことが、二人の論点の対比からもうかがわれる。

鶴見は、文化、特に文學を通して日本が理解されることも重視した。反日感情が高まるアメリカでは、語ることによる積極的な発信は反発を招くため、静かな発信としてニューヨークでの日本図書館設立にも尽力した。

著者は鶴見が柔軟性を持つていたものの、思想の一徹さや超時代的な先見性に欠けていたとの指摘を随所で行っている。鶴見個人の活動を分析する中から、広報外交の一般論を展開するには無理があるだろう。が、彼の活動から広報外交の課題を探ることはできる。例えば、鶴見が直接触れたアメリカの実態を日本の人びとは正確に理解できなかった。双方向的な情報通達が欠けていた理由として、広報外交が内側から語るだけではなく、相対的な目線を必要とすることが指摘できるだろう。

著者は広報外交を「国益を考え、それに關わる情報を扱い、大衆に向かつて発信する作業」とし、國家の外交の一端を担うと考える。しかし、鶴見の活動から展開された広報外交論は、むしろ國家の枠組みを超えた活動の必要性を示しているように思われる。

戦争経験を 共有した 指導者たちの 政治劇



日中国交正常化

田中角栄、大平正芳、
官僚たちの挑戦
服部龍二・著
はっとり りゅうじ 中央大学教授
中公新書／2011年5月
定価 800円＋税

日中国交正常化から四〇年が経とうとする今、なぜその過程を描き直すのか。情報公開請求で引き出せるようになった公文書の原文の分析と、七〇歳代、八〇歳代となった当時の関係者への聴き取りという、「両者の組み合わせが可能な「際どい時期」が今である、というのが著者の答えの一つである。

と同時に、靖国問題や領土問題などで軋む日中関係が、「日中講和の精神」が両国民に共有されていないため生じているという思いも、著者に

筆を取らせた。内閣府の外交に関する世論調査で、日中関係だけが親近感と関係の良好性が直結していると言われる。そうした感情面の強い日中関係だからこそ、著者は交渉過程を再現する中で、その底を流れる日中戦争の加害者としての田中、大平の思いと、その思いを汲んだ毛、周の対応を描く。切り捨てざるを得なかった台湾関係も、アメリカの選択とは全く違う意味を持つ。

公文書、当事者の日記や聴き取り調査という、異なる次元から収集さ

れた情報は、一つの場面を立体的に再現していく。そうした作業に集中すると、「何時間も机を離れることができなかった」という著者の頭の中で息を吹き込まれた正常化過程の政治劇は、一気に読ませる迫力を備えている。

今日の政治の混迷の中で、政治的リーダーシップとは何かを示すことも、本書のもう一つの狙いである。政治主導とは、官僚を排除することの意味するのではない。自民党長期政権の中での官僚との関係には、プラスもマイナスもあった。しかし、官僚の関与の如何ではなく、国民の評価に対して最終的な責任を政治が取るという覚悟の有無が重要であると指摘されている。

日中国交正常化で密約を否定した田中首相が、ロッキードで政治生命を終わらせることは、皮肉な結末である。

外国人への まなざしと政治意識

田辺俊介・編著

たなべ しゅんすけ 東京大学准教授

勁草書房 / 2011年2月

定価 2500円+税

社会調査で浮かび上がる 共生への課題



内閣府の調査は、日本人が各国に
対して持つ「体感温度」を毎年公表
しているが、それは私たちの日常的
な生活における「異なるもの」への
認識の投影でもある。そうした体感
温度が、民主国家の外交のかじ取り
を制約したり、後押ししたりする背
景要因となることは多々ある。

本書は、日本社会が「内なる異な
る存在」をどのように認識しているの
か、その認識の根拠がどこにあるのか
を解明しようとする。その際に、印象

論ではなく、三六一〇名に上る社会調
査データを基に分析が行われている。

分析では、ナショナリズム（愛国
心、排外主義、純化主義）や外国人
に対する意識（経済・雇用への影響、
外国人の市民的・社会的・政治的権
利への賛否）と、今日の日本政治を
理解する手掛かりとなる四つの概念
である、ネオリベラリズム（競争主義、
反平等主義、反福祉主義）、政党支持、
政権交代、ポピュリズムとの相関が
着目される。

分析結果は、従来からの指摘通り、
個人の経験や社会・経済的な要素が
外国人へのまなざしに影響している
ことを確認する。が同時に、外国人
を排斥するネオリベラル・ポピュリ
スト的な政治家への支持や、政党間
を揺れ動きながら民主党政権を生ん
だ「無党派時流層」の背景意識にも、
本書は分析を進める。そこからは、
危機意識や不安感、政治制度への不
信感が奥深いところで働いているこ
とが見えてくる。

現実として多民族化が進む日本に
おいて、「自立型共生」があるべき
姿であるとの高論を掲げるだけでは、
流れを変えることはできない。異な
るものとの共同性を拒む根本的な要
因を政治意識の分析から見出し、新
しい日本社会へと変化させるための
糸口を、真摯につかもうとしている
好著であろう。■

東京大学准教授



アラブ世界の政治変動は続く。日本では十分に注目されていないのだけれども、イエメンの状況が今、最も気になっている。大規模デモの発生を受けて、サーレハ政権がしっかりと統制していたはずの軍の支持がぐらついた。一方、競わせて無力化し

ていたはずの部族やイスラーム主義勢力や市民社会団体がまとまって、退陣要求を突き付けて揺るがない。サーレハ大統領が負傷して隣国サウジに治療を名目に移るといった突発的な要素も含んだ流動的な展開だが、イエメンの社会と政治体制の構造的

gog rg kog v k go e ce
gik cn g rgev k g
cv cig c nw cnk g ww kvc
c c knnr
New York, Palgrave Macmillan, 2008

な前提を押しさえておきたい。

政治変動の三類型

日本のメディアの関心は、どちらかというとリビアに向かいがちだ。それもやむを得ない。カダフィとその一家という奇矯な独裁者が出てきて、派手な言動を繰り返す。莫大な石油利権が絡み、特に西欧諸国のエネルギー政策の根幹に関わっている。安保理決議一九七三の採択と、NATO軍の空爆といった舞台設定や道具立ても派手である。事態の收拾に向けての、スパイ小説そのものの水面下での駆け引きも入り乱れているだろうし、それがやがては表面化するだろう。

しかしアラブ諸国の政治体制の変容の事例としては、リビアは突出した例外であり、その帰趨が他の国に直接に影響が及ぶとは言い難い。権

力の集中と恣意的な行使の度合いにしても、抑圧の程度にしても、カダフィ政権はアラブ諸国の内側でさえも、異常な例外とみなされてきたのであって、リビアでの事態の展開がそのまま直接他国に影響、波及するとは考えにくいのである。だからこそ湾岸協力理事会（GCC）やアラブ連盟に集う各国の政権は、早期に「カダフィ政権切り捨て」に走り、安保理と欧米諸国に「処分」を委ね、自らはあたかも問題の埒外のような態度を取ったのである。

アラブ諸国の政治変動がどのような政治体制の設立によって安定化していくか（あるいはしないのか）を見ていくには、当面はイエメンの事例が重要である（時間的な順序としては、「その次」にシリアの体制変革の帰趨がアラブ地域全体にとって重要な課題となってくると筆者は見ている）。

「大規模デモ」によって押し並べてアラブ諸国の政権が揺らぐ中で、各国の展開は概ね三つの類型に分かれてきている。第一は、エジプトとチュニジアのような「移行期」にとりあえずは入れた類型である。比較的スムーズに旧政権が崩壊し、移行期の暫定的な統治の体制が（異論や混乱はあれども）何はともあれ設立され、恒久的な新体制の模索が、暫定的ではあるが公式的な制度の枠内で進む。第二に、リビアやシリアのような政権が国民に剥き出しの軍事力を行使して、正統性を失いながら立て籠もる類型である。これらの国では、コワモテの「抑圧度」の面では強烈であったとしても、国家が社会に根を張り支持されていないという極端に「弱い」実態を曝け出した。第三に、GCC諸国を中心に、ヨルダンやモロッコも加えた君主制諸国である。GCCはサウジアラビアを中心にして、

ほころびかけたバーレーンの体制を軍事介入や資金注入で支え、シリア派とイランをスケープゴートに仕立てて、国民の分断と多数派の支持取り付けを図る。ばらまきと抑圧を強めつつ、「改革」をもって体制の動揺を未然に防ぐと試みている。

いずれの類型に属す国も、現状が固定的であるとは言えないし、異なる類型に転化していく可能性は大いにある。その際に、どこか一つの国での展開の事例が、他の国に（多分に異なる形で）影響を及ぼす相互作用が働いていく。

ギリギリで秩序を保つ イエメンの権力構造

イエメンの事例の展開はその意味で、アラブ世界全体の方向性を定める重要性を持つだろう。イエメンでサーレハ政権への抗議運動が大規模化する過程では、リビア以上に「内戦」的状

況に陥ることが危ぶまれていた。部族による国民社会の分断が深く、武器が拡散している、といった条件からである。しかし、デモによる政府機能のマヒが続き、散発的に流血の惨事が生じる中でも、全面的な内戦には陥っていない。なぜなのか。

イエメンは「破綻国家」となることが普段から危惧されてきた。中央政府が地方を必ずしも掌握しきれず、アル・カーイダに呼応するイスラーム主義過激派の温床になる危険性、国家中枢事態が過激派に占拠される事態がささやかれ、だからこそサーレハ政権の強権支配がやむを得ないとされてきた。しかしサーレハ政権が揺らいでも、イスラーム過激派の勢力が急激に伸長しているようには見えない。南部アビヤン州の州都ジンバルでアル・カーイダ系の組織と治安部隊が衝突するなど事例は報じられているが、しかし武

装集団の規模が数十人と小さい。それはなぜなのだろうか。

イエメンは確かに国民統合に難がある、貧困層の多い、武器も拡散した社会なのだが、長期間のデモと政権の対峙の過程で見えてきたのは、それでも秩序の崩壊を避ける自生的秩序があり、中間層に意外にまとまりがあり、知識人の水準も決して低くない、ということである。イエメン「でさえも」、難航しながらも、エジプトやチュニジア程度の移行期プロセスに持ち込めるのであれば、アラブ諸国の政治変動の基本的な方向性が見えてくる。

「破綻国家」アル・カーイダの跋扈」というイメージで語られがちなイエメン像を刷新してくれるのが、サラ・フィリップス『イエメンの民主主義の試み——地域的視野から——パトロン関係と多元的な権威主義』である。著者は一九七七年生まれで、現在はシドニー大

学の講師。本書は二〇〇八年にオーストラリア国立大学に提出した博士論文であるが、コンパクトにまとまっており、噛み砕いた筆致で読みやすい。この本は、基本的にはサーレハ政権の安定性・強靭さを説明することが課題となっており、ここ一〇年程の英語圏の中東政治研究に支配的な「権威主義体制の強靭さ」に重点をおく研究の一部なのだが、しかし見せかけの安定の下に潜む脆弱さも見逃していない。

本書の核になる要素は、まず第一に比較政治学の理論的枠組みであり、一定の政治的自由化（多元化）が、権威主義体制の崩壊や民主化ではなく、むしろ体制の強化につながるメカニズムを、アラブ諸国や他地域の事例と横断的に見てゆく視点が示される。その上で第二に、サーレハ政権が依拠する諸機構と運用のパターンが解明される。軍や治安組織の剥き出しの強制力や恐

怖による威嚇だけでなく、ペルシア湾岸の産油国に比べれば圧倒的に小規模ではあるものの、イエメンの国家財政の大部分を占める石油収入によってパトロネージ・ネットワークを形成して政権への支持を取り付ける。そして議會を統制して、民主化を回避し、権威主義体制の維持につなげる制度設計と戦術が示される。第三に、主要な社会の勢力、すなわち(一)部族とその連合、(二)市民社会団体・野党などの非国家主体、(三)イスラーム主義勢力と、政権との関係が分析される。

対話の伝統が政権移行の受け皿に

二〇一一年に生じている現象は、従来の研究が注目してきたこれら既存の「公認」された政治空間の外側から、情報空間の変容の中で異なる政治意識を持った若者たちが、短時間で集団化して現れ、政治システムを外から揺さ

ぶつたところに発生している。

その意味では、これまでの研究は今現在生じている出来事そのものをとらえ切れていないところがある。しかし、沸き起こった「大規模デモ」の圧力に対して、各国の政治エリートがどう反応し、支配連合を組みかえていくか、それが各国の移行期の最重要課題である。これを見ていくには、「二〇一一」の激動が始まる寸前段階での、「最新の動向を押さえた研究」だった本書は極めて有益である。

イエメンの安定化の鍵は、これまでに体制内に取り込まれていた北部の部族勢力やイスラーム主義勢力が体制外に出て、南部を地盤とする左派リベラル系野党のイエメン社会主義党などと合流し、さらに北部や南部の分離主義勢力をもつなぎとめ、国家の統一を保ったまま政権移行の受け皿となれるかどうか。

この受け皿の中核となる部分は、

二〇〇二年に結成された「諸党合同会議 (Joint Meeting Parties)」で、

その淵源は一九九〇年代末から幾度も試みられてきたイスラーム(改革)党と、南部の左派リベラル勢力のイエメン社会党 (YSP) の対話の試みである。そもそもの理念的相違や、地域間対立による遺恨にもかかわらず、部族とイスラーム主義勢力の連合体であるイスラーム党とリベラル左派が大連立を組んでサーレハ政権との対峙する諸党合同会議の動きは、政権の分断策で何度も頓挫しつつも命脈を保ってきた。これについては本書に加え、Michelle L. Browsers, *Political Ideology in the Arab World: Accommodation and Transformation* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009) の第五章に詳しい。■